

第 8 1 期決算公告

平成 3 0 年 6 月 2 9 日

香川県仲多度郡多度津町南鴨200番地1
 四国計測工業株式会社
 取締役社長 川原 昭人

貸借対照表

(平成 3 0 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,458,812	流動負債	3,076,843
現金及び預金	106,025	買掛金	568,960
受取手形	207,082	1年以内返済予定の 長期借入金	245,000
電子記録債権	602,393	工事未払金	618,732
譲渡債権未収入金	59,644	未払金	234,533
売掛金	2,897,413	未払費用	251,768
完成工事未収入金	1,326,838	未払法人税等	43,274
仕掛品	1,127,495	未払消費税等	224,477
未成工事支出金	272,596	前受金	73,548
原材料及び貯蔵品	545,946	未成工事受入金	8,661
前払費用	5,091	預り金	58,045
繰延税金資産	317,419	前受収益	1,300
未収入金	246	賞与引当金	727,574
預け金	984,447	製品保証引当金	20,965
その他	6,189		
貸倒引当金	△ 20		
固定資産	6,605,468	固定負債	7,468,124
有形固定資産	5,560,593	長期借入金	5,125,000
建物	1,588,688	退職給付引当金	2,339,024
構築物	127,794	その他	4,100
機械及び装置	444,056		
船舶	0	負債合計	10,544,967
車両運搬具	1,252	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	165,378	株主資本	4,359,075
土地	3,233,422	資本金	480,000
無形固定資産	19,447	利益剰余金	3,879,075
特許権	10,948	利益準備金	120,000
電話加入権	5,993	その他利益剰余金	3,759,075
その他	2,504	特別償却準備金	30,605
投資その他の資産	1,025,428	固定資産圧縮積立金	144,508
投資有価証券	17,240	別途積立金	3,000,000
関係会社株式	241,425	繰越利益剰余金	583,960
従業員長期貸付金	12,617	評価・換算差額等	160,237
長期前払費用	2,501	その他有価証券評価差額金	160,237
繰延税金資産	725,846	純資産合計	4,519,313
その他	26,496	負債及び純資産合計	15,064,280
貸倒引当金	△ 700		
資産合計	15,064,280		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・未成工事支出金…………… 個別法による原価法

原材料・貯蔵品…………… 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法

(2) 無形固定資産…………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 製品保証引当金…………… 製品の保証に備えるため、当事業年度の製品に係る収益に対し過去の実績率により算定した保証見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。また、過去勤務費用は発生事業年度から5年間で定額法により費用処理、数理計算上の差異は発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

4. 製品売上高及び完成工事高の計上方法

製品売上高及び完成工事高の計上は、工事契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものは、工事進行基準（進捗の見積もりは原価比例法）を適用し、その他については工事完成基準を適用している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法
税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

II. 当期純損益

当期純利益 394,765 千円